



米国インフラ関連株式ファンド

<為替ヘッジあり><為替ヘッジなし>

愛称：グレート・アメリカ

追加型投信／海外／株式

販売補助資料

2026年9月

NISA
成長投資枠

AI(人工知能)の進展により社会が発展・活性化する時代に 注目されるインフラ関連企業

これまでAI関連分野で市場の注目を集めてきたのは、主に半導体企業や大手IT企業でした。

しかし今後は、AIの普及・高度化を支えるために必要となる高性能なデータセンターや半導体工場の新設・増設が加速すると見込まれています。

それに伴い、電力設備、通信ネットワーク、冷却・空調設備など、各種インフラ分野への建設投資も大幅に拡大していくことが期待されています。

AIが社会の発展や生産性向上を支える時代に向けて、こうしたインフラ運営と開発の関連企業への注目が高まっています。

①AIの活用拡大	●半導体の技術進歩によりAIの開発・活用が急速に拡大
②データセンターの 需要・建設の増加	●AIは大量の電力を消費するため、電力を安定して供給する 電力供給設備 、サーバーの発熱を抑える 冷却・空調設備 、高度な セキュリティ設備 などを備えた高機能データセンターの需要・建設が拡大
③電力設備の拡充	●データセンターの新設・拡張や高度化を背景に、米国の電力需要は今後も力強く拡大すると見込まれており、 発電所の新設・再稼働 や 送電網設備の整備・更新 が必要

電力関連事業を手掛ける企業をはじめ、**米国のインフラ開発・運営関連企業の成長**が期待されます。

主な設備投資計画

データセンター



Google	：バージニア州のデータセンターに約90億米ドルを追加投資(2025年8月発表)
マイクロソフト	：ウィスコンシン州に2つ目となる総工費約40億米ドルの大規模AIデータセンターを建設(2025年9月発表)
アマゾン	：ルイジアナ州のデータセンター建設に約120億米ドルを投資(2026年2月発表)

半導体工場



マイクロン・テクノロジー	：ニューヨーク州中部に総工費約1,000億米ドルの新工場建設(2026年1月起工)
台湾セミコンダクター	：アリゾナ州に最先端の2ナノ(ナノは10億分の1)メートルやさらに先端の半導体工場のほか、先端パッケージング工場の建設に約1,000億米ドルの追加投資(2025年3月発表)約1,000億米ドルのさらなる追加投資(総投資額約2,650億米ドル)(2026年7月発表)

※各種報道をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

注目業種 | 資本財・サービス:デジタル社会を支える基盤インフラ整備に注目

米国株式市場において成長セクターとして注目されているのが「資本財・サービス」です。従来、同セクターは伝統的な産業と位置付けられてきましたが、2021年に成立したインフラ投資雇用法を背景にした道路や橋梁などの伝統的なインフラ整備の需要拡大に加え、AIの普及・高度化に伴うデータセンターの新設や電力設備、通信ネットワークなどのインフラ投資拡大が新たな成長ドライバーとして注目されています。さらに、トランプ政権の米国第一主義を背景とした製造業の国内回帰や設備投資促進策も追い風となり、資本財・サービス関連企業は幅広い投資需要の恩恵を受けることが期待されています。こうした旺盛な投資需要を受け、資本財・サービス企業のバックログ(受注残高)*1は過去最高水準まで積み上がっており、今後の業績拡大が期待されます。

AI需要の拡大は、半導体やネットワーク設備のみならず、データセンターや電力設備への投資拡大を促します。米国テック企業7社(マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、Google、メタ・プラットフォームズ、オラクル、マイクロン・テクノロジー、インテル)は、大規模な設備投資を進めており、2026年の設備投資額は合計で約7,000億米ドルを超え、2027年には1兆米ドル規模に達する見通しです。また、データセンターの急増に伴い、電力需要もかつてないペースで拡大しています。こうしたなか、データセンター向けの電力確保のため、送配電設備や冷却設備の建設や、原子力を含む安定電源の確保に向けた投資、電力供給の長期契約などが進められています。電力インフラは、AIエコシステム*2を支える重要な基盤として注目を集めています。

*1 バックログ(受注残高)とは、既に受注しているものの、まだ売上に計上されていない案件の残高を指します。建設業やITサービス業、製造業など、受注から納品・売上計上までに一定の期間を要する業種では、将来の売上や業績を見通すうえでの先行指標です。

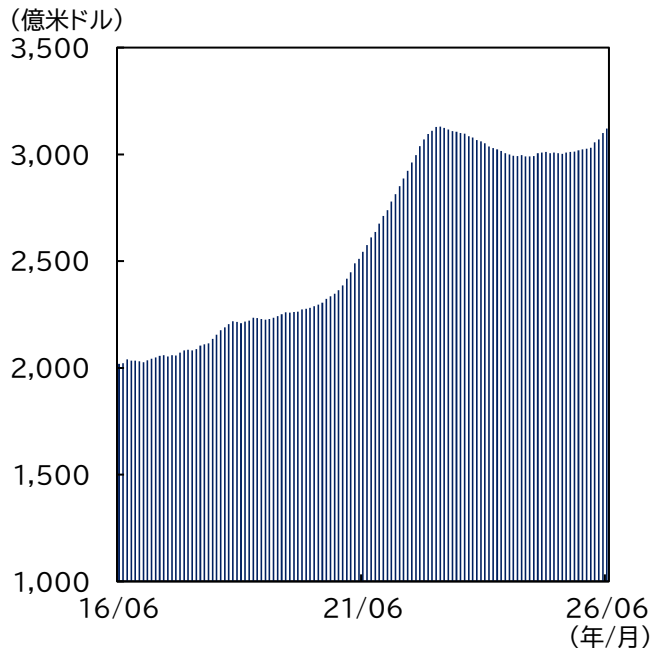
*2 AIに関する幅広い製品や産業領域を指します。

■データセンター整備などを対象とした主な税制優遇措置

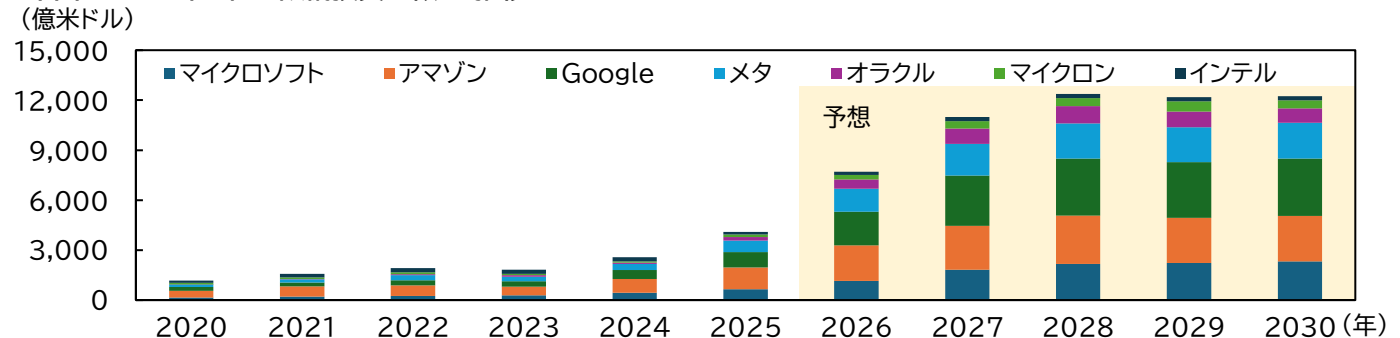
州名	内容
バージニア州	・コンピュータ機器、サーバー、ソフトウェアなどを対象に売上税を2035年まで免除(最長2050年まで延長可能)。 ・法人税負担軽減および一部自治体では設備に対する固定資産税軽減を適用。
テキサス州	・ソフトウェア、コンピュータおよび周辺機器を対象に売上税を10年あるいは15年間免除。 ・指定された特定区域での新規投資に対し、最長10年間固定資産税の減免。 ・重要な大型案件に対する補助金供与。
カリフォルニア州	・一定の要件を満たす研究開発設備などを対象に売上税を一部免除。 ・投資や雇用の規模に応じた税額控除。
ジョージア州	・サーバーや冷却設備、資材などを対象に州および地方の売上税・利用税を原則免除。
アリゾナ州	・機器の販売・リースに係る売上税を10年または20年間免除。 ・設備に係る固定資産税の軽減

※2026年7月2日時点でデータセンター向け優遇制度を設けている立地件数上位州
出所:各州政府ウェブサイト、州法令などをもとにアセットマネジメントOne作成

■米コア資本財受注残高(非国防資本財、除く航空機)



■米国テック企業7社の設備投資金額*の推移



*各社の設備投資金額の総額

期間:2020年~2030年(年次)

※2026年以降は2026年7月31日時点のブルームバーグ予想値

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

銘柄紹介 |

クアンタ・サービシーズ

組入比率:5.3% 業種: 資本財・サービス

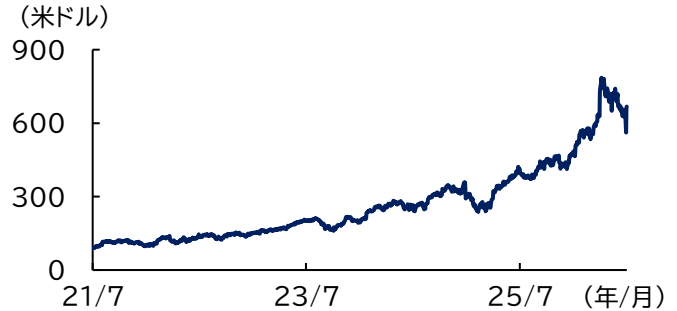
[概要]

米国最大級の電力インフラ建設サービス企業。送配電網や発電設備の建設・更新・保守を中核事業とするほか、通信ネットワークやパイプラインなど幅広いインフラの設計・施工を手掛け、全米で事業を展開。

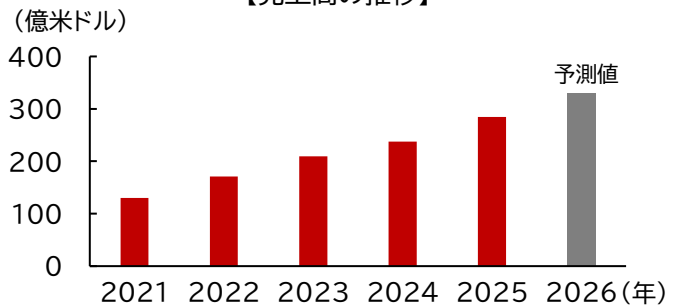
[評価ポイント]

- AIデータセンターの拡大を背景に米国の電力需要が急増するなか、送電網の増強や発電設備の新設・更新など電力インフラ投資拡大から中長期にわたり恩恵を享受できると期待される企業です。
- 全米に配属された熟練技能者と強固な施工体制が強みです。送電インフラに加え、再生可能エネルギーを中心とした発電設備、データセンターなどの大型施設、通信インフラなど幅広い分野で事業を展開しており、多様な成長分野の需要を取り込める点に競争優位性があると考えています。
- 直近2026年第1四半期決算では、旺盛なインフラ投資需要を背景に売上高・利益ともに市場予想を上回りました。また、受注残高は前四半期に続いて過去最高水準を更新しており、今後も中長期的な業績拡大が期待されます。

【株価の推移】



【売上高の推移】



フロテック・インダストリーズ

組入比率:2.7% 業種: 素材

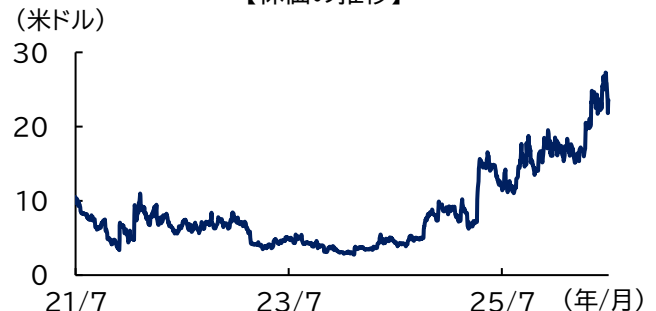
[概要]

米国の特殊化学品・データ分析企業。エネルギー産業向け化学品を祖業とし、燃料成分をリアルタイムで計測・分析する独自技術が強みとする。近年は発電設備や電力インフラ向け事業を拡大。

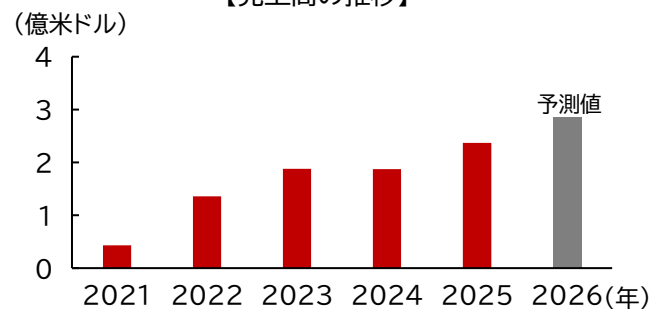
[評価ポイント]

- 2023年の経営陣交代を機に、燃料成分のデータ分析事業へ注力するようになりました。従来のエネルギー産業向けの化学品企業から、発電所やガスエンジンなどのエネルギー設備や燃料の状態をリアルタイムで監視・分析し、運用の最適化を支援する企業への事業転換を進めています。
- 米国の電力需要が急増するなか、ガス火力発電向け燃料の品質をリアルタイムで計測・管理・最適化する同社の独自技術に対する需要拡大が期待されます。こうした事業戦略の転換と差別化された技術力に着目し、2026年3月から組み入れを開始しました。
- 直近2026年第1四半期決算では、売上高・利益ともに市場予想を大幅に上回りました。また、電力公社の発電能力の増強を支援する長期契約を獲得するなど、受注残高は過去最高水準に達しています。事業転換も順調に進展しており、中長期的な業績成長と企業価値の再評価が期待されます。

【株価の推移】



【売上高の推移】



※期間:【株価】2021年7月31日～2026年7月31日(日次)、【売上高】2021年～2026年(年次、2026年は予測値)

※組入比率は、米国インフラ関連株式マザーファンドにおける2026年7月末の組入保有証券評価額に対する割合です。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づいています。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

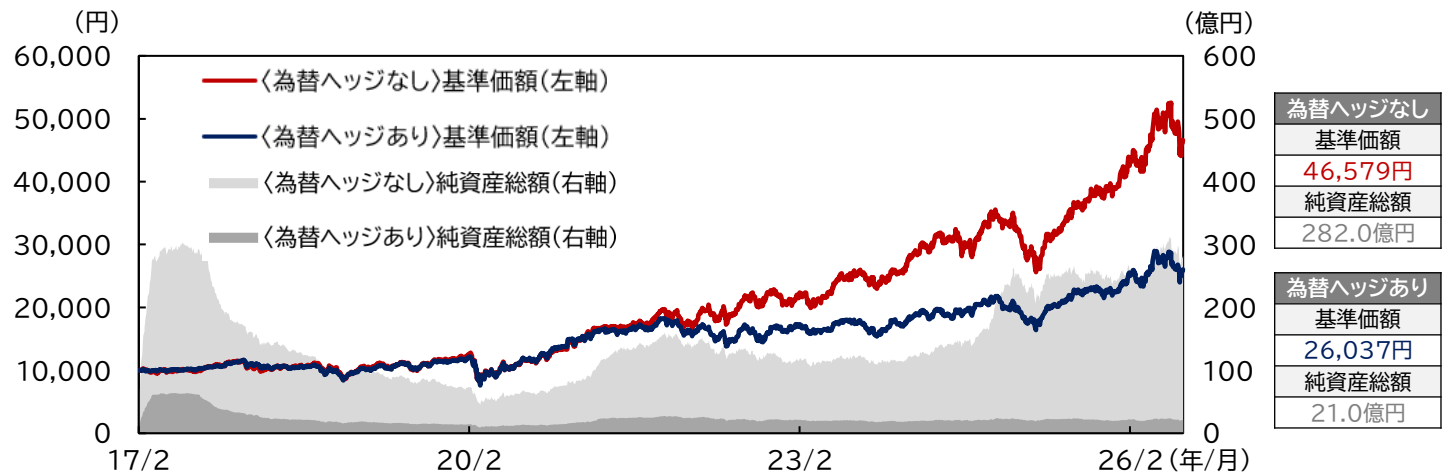
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、投資環境の変化などにより予告なく変更される場合があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

運用状況 |

運用実績

■各ファンドの基準価額と純資産総額の推移



■期間別騰落率 (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
為替ヘッジあり	-2.0	-7.3	2.8	18.0	46.2	57.5	160.4
為替ヘッジなし	-4.1	-5.8	6.0	31.5	84.5	171.6	365.8

※期間:【上図】2017年2月16日(設定日前営業日)～2026年8月10日(日次)

※基準価額は設定前営業日を10,000円として計算しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日(2026年8月10日)から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

※各ファンドは2026年8月10日時点で分配実績はありません。

運用実績と今後の見通し

2026年に入り、米国株式市場では中東情勢の緊迫化や原油価格の急変動などを背景に、価格変動が激しい場面が見られました。しかし、こうした地政学リスクがインフラ開発関連企業の業績に与える影響は限定的であり、各ファンドはデータセンター建設や電力設備関連企業を中心に、着実にリターンを積み上げてきました。

一方、7月には一部ハイパースケーラー(クラウドサービスを大規模に構築・運営する企業)が余剰コンピューティング資源(計算能力)を外部へ貸し出す事業を検討していると報じられたことをきっかけに、巨額のAIインフラ投資に対する回収の確実性への懸念が高まりました。月初からAIデータセンター関連銘柄を中心に株価が下落し、各ファンドの基準価額は軟調でした。

もっとも、この間もAI関連企業の業績や受注環境に大きな変化は見られず、今回の株価下落は、これまで大きく上昇してきた銘柄に対する利益確定売りやポジション調整の側面が大きかったと考えています。実際、7月下旬以降に発表された主要ハイパースケーラーの2026年4-6月期決算では、クラウド事業の成長加速を背景に、設備投資計画の増額などAI関連投資を継続・拡大する前向きな姿勢が改めて示されました。これを受けてAI・データセンター関連銘柄には買い戻しの動きが広がり、8月以降、各ファンドのパフォーマンスは回復基調にあります。

AIの普及・高度化を支えるデータセンターや電力インフラの整備は、中長期の構造的な成長テーマであると考えています。また、7月に台湾半導体メーカーがアリゾナ州での投資計画を大幅に拡充したことに象徴されるように、半導体工場への建設投資も拡大しており、インフラ開発関連企業にとって新たな成長機会になると期待しています。

さらに、AI関連分野にとどまらず、道路や橋梁などの公共インフラ投資についても、関連企業の決算発表において2027年に向けた力強い成長見通しが相次いで示されるなど、良好な事業環境の継続が期待されます。各ファンドでは今後も、幅広いインフラ投資需要の恩恵が見込まれる企業を厳選し、中長期にわたり安定した運用成果を投資家の皆さまへお届けできるよう努めてまいります。

※上記は過去の運用実績または作成時点の見解であり、市場環境の変動等により予告なく変更する場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

運用状況 |

米国インフラ関連株式マザーファンドの状況(2026年7月末時点)

■業種別組入比率(%)

業種	組入比率
資本財・サービス	70.5
公益事業	11.7
エネルギー	8.9
素材	5.9
不動産	2.1
コミュニケーション・サービス	0.9

■インフラ運営関連企業と インフラ開発関連企業の組入比率(%)

インフラ開発関連企業	74.4
インフラ運営関連企業	25.6

組入銘柄数:47

■インフラ運営関連企業組入上位5銘柄(%)

順位	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	ネクステラ・エナジー	公益事業	3.3
2	セレクト・ウォーター・ソリューションズ	エネルギー	2.9
3	キンダー・モルガン	エネルギー	2.6
4	ウィリアムズ・カンパニーズ	エネルギー	2.3
5	パブリック・サービス・エンタープライズ・グループ	公益事業	2.2

■インフラ開発関連企業組入上位5銘柄(%)

順位	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	スターリング・インフラストラクチャー	資本財・サービス	5.5
2	クアンタ・サービスーズ	資本財・サービス	5.3
3	マステック	資本財・サービス	3.8
4	リライアンス	素材	3.3
5	キャタピラー	資本財・サービス	3.3

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)に基づいています。

※インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の区分は、アセットマネジメントOneの分類に基づいています。

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

ご参考 | 設備投資の拡大やインフラの整備・改修の恩恵が見込まれるインフラ開発関連企業

拡大する米国の建設需要

AIの普及・高度化に伴うデータセンター関連施設の需要拡大



製造業の国内回帰や設備投資促進策



老朽化したインフラの整備・改修



公共インフラの整備・改修や設備投資の拡大

インフラ開発関連企業

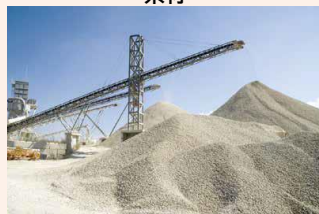
・インフラの**整備・構築**などに携わる企業。一般的にインフラ投資拡大による**収益拡大**が期待されます。

建設・土木・施設工事



- ・電力、道路、橋梁など公共インフラ
- ・データセンター、半導体工場
- ・電気、通信工事 等

素材



- ・アスファルト
- ・金属製品
- ・排水管 等

機械



- ・建設、鉱業向け機械
- ・発電用ガスタービン
- ・ポンプ、バルブ 等

各種施設の稼働によるインフラの需要拡大

インフラ運営関連企業

・人々の生活に必要な設備やサービスの**運営・提供**に携わる企業。一般的に**中長期的に安定した収益**が期待されます。



電力



通信



水道



石油・ガス

※上記の「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」はファンドにおける区分です。また、上記はあくまでも一例であり、例示されている業種に関連する銘柄の組入れを示唆・保証するものではないほか、例示していない業種に投資する場合があります。

※上記は米国の生活インフラ関連企業の特徴のすべてを網羅したものではありません。

※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

米国駐在員レポート | AIの急速な普及で事業拡大の動き:送電系統の中核施設

◆One More Break ～米国拠点のファンドマネジャーが米国送電網施設に訪問してきました～

2026年8月4日、当社米国拠点のメンバーが、各ファンドが実質的に組み入れている銘柄であるパブリック・サービス・エンタープライズ・グループの「Newark Switching Station」を訪問しました。

今回訪問したSwitching Stationは、日本語では一般的に「開閉所*」と訳されますが、変電所の機能も併せ持つインフラ施設です。

*開閉所とは、電圧を変えずに、電力の「ルート切り替え(スイッチング)」や配電事故時の遮断を行う施設です。

ニュージャージー州電力網の心臓部

同施設は、ニュージャージー州最大の都市であるニューアーク市などに電力を供給する重要な施設の1つであり、ニュージャージーの経済と暮らしを24時間365日支え続けている「インフラの心臓部」です。

大規模停電を教訓とした約3.5億米ドルの大規模投資

同施設は、2000年代初頭に発生した大規模停電や、2010年代に襲来した巨大ハリケーンによる広域停電などを教訓に、電力網のレジリエンス(防災・回復力)強化に向けた取り組みを進めてきました。その中核プロジェクトとして整備されたのがNewark Switching Stationであり、約3億5,000万米ドル(現在のドル/円為替レートで約550億円)もの莫大な資金が投じられています。

都市の真ん中に立つ「コンパクトな高機能施設」

現地に到着してまず感じたのが、かなりコンパクトに設計された施設だということです。一般的に高電圧を扱う送配電施設には広大な敷地が必要となりますが、土地に限りがある都市部ではその確保は困難です。そこで同施設では、SF6(六フッ化硫黄)ガスと呼ばれる絶縁性能の高いガスを用いたGIS(ガス絶縁開閉装置)を全面的に採用しています。通常、高電圧の設備は、放電やショートを防ぐために機器同士を十分に離して設置する必要がありますが、絶縁性能の高いガスを利用することで、設備間の安全距離を大幅に短縮できるため、従来型施設と比較して約1/5の省スペース化を実現できたとの説明を受けました。

リダンダンシー(冗長性)

施設見学の中で繰り返し強調されていたのが、「リダンダンシー(冗長性)」という考え方です。万が一、特定の送電ルートや設備に障害が発生した場合でも、電力供給を停止させることなく代替系統へ切り替えられるよう、設備全体が設計されています。象徴的な例として紹介されたのが変圧器の運用体制です。施設には4台の変圧器が設置されており、通常運転時は1台のみを稼働させ、1台を即時切替可能なホットスタンバイとして待機させています。さらに残る2台を非常用設備として確保することで、極めて高い供給安定性を実現しています。このような「止まらない仕組み」の構築こそが、同施設運営における最重要課題であり、また電力インフラ企業の社会的使命でもあります。公益事業株は一見すると地味な存在に映るかもしれませんが、電力の安定供給は市民生活や経済活動を支えるだけでなく、近年急速に拡大するデータセンターやAIインフラの成長を支える基盤でもあります。こうした環境下において、基幹インフラの信頼性や冗長性の重要度は今後さらに高まっていくものと考えられます。

【Newark Switching Stationの外観】



【電力制御設備】



※上記は過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※10ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

1. 主として、米国の生活インフラ関連企業の株式*に実質的に投資を行います。

- 生活インフラ関連企業とは、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」を指します。

ファンドにおける、生活インフラ関連企業とは、以下の関連企業を指します。

「インフラ運営関連企業」 人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスの運営・提供に携わる企業

企業例:通信、水道、石油、ガス、電力等、インフラ施設の管理・運営を行う企業など

「インフラ開発関連企業」 インフラの整備・構築等に携わる企業

企業例:建設、素材(鉄鋼、セメントなど)、運輸、銀行等、インフラの構築に携わる企業など

- 米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。

- 米国の株式への投資は、米国インフラ関連株式マザーファンド受益証券を通じて行います。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

*米国の株式のほかに、米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託(リート)にも実質的に投資する場合があります。

2. 投資環境に応じて、「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合を機動的に変更します。

- 「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合は、マクロ経済環境や市場の動向等を勘案して決定します。

- 個別企業の財務状況、利益成長性、株価割安度等の分析を行い、ボトムアップで組入銘柄を決定します。

- 銘柄選定にあたっては、アセットマネジメントOne U.S.A.・インクの投資助言を活用します。

3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」から、お客さまのニーズに合わせて選択できます。なお、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。

<為替ヘッジあり> 原則として対円での為替ヘッジを行い、為替リスクの低減をはかります。ただし、為替リスクを完全に排除できるものではありません。

<為替ヘッジなし> 原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチング時には、税金、購入時手数料がかかる場合があります。

くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

ファンドは実質的に株式に投資しますので、株式市場の変動により基準価額は上下します。なお、ファンドは米国の生活インフラ関連企業の株式を主要投資対象としますので、米国の株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きは大きく異なる場合があります。また、投資環境に応じて「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」への投資配分を機動的に変更しますが、結果的に株式投資収益率が低い銘柄への投資配分が大きかった場合等では、株式市場全体が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。

● 為替リスク

<為替ヘッジあり>

ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

<為替ヘッジなし>

ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

● 流動性リスク

ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

● リートの価格変動リスク

リーートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。ファンドは、実質的にリートに投資する場合がありますので、これらの影響を受け、基準価額が上下する可能性があります。

● 信用リスク

ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、ファンドが実質的に投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2047年2月18日まで(2017年2月17日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月および8月の各16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	<為替ヘッジあり><為替ヘッジなし>の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイッチング手数料	スイッチング時の購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※スイッチングの際には、換金時と同様の費用、税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.705%(税抜1.550%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。
※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意点

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 各ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人の概要

<委託会社> アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
<受託会社> 株式会社りそな銀行
<販売会社> 販売会社一覧をご覧ください。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

指数の著作権等

- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。
□印は取扱いファンドを示しています。

2026年9月1日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○			□	□
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○			□	□
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○			□	□
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○			□	□
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○					※1	□
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○			□	□
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○					□	□
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○			□	□
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○					□	□
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○					□	□
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○		○			□	□
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○					□	□
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○				□	□
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○		□	□
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		○	□	□
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	○						□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○	□	□
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○					□	□
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○		□	□
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○					□	□
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○					□	□
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○				□	□
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	□	□
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○					□
めばき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○					□	□
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	○					□	□
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	□	□
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○	□	□
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○		□	□
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○					□	□
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○				□	□
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	□	□
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○					□	□
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○			□	□
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○					□	□
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○				□	□
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○					□	□
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○					□	□
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○						※1
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○			※1	※1
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			○		※1	※1
岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○				※1	※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	※1	※1

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合がありますため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。
□印は取扱いファンドを示しています。

2026年9月1日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 融商品取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
白河信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第36号							□
須賀川信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第38号							□
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○						□
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第32号							□
敦賀信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第24号							□
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○						□
滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第79号							□
長浜信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第69号							□
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号							□
北おおさか信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第58号							□
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○						□
米子信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第50号							□
西中国信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第29号							□
高松信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号							□
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			□	□
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○		□	□
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○					□	□
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○			□	□

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- 販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)